

新潟市域版DMOの構築を柱とする
新たな観光に関する提言
～新潟市の交流人口拡大に向けて～

平成28年5月

新潟商工会議所
政策委員会

はじめに

急速な少子高齢化が進む中、観光振興による交流人口の拡大は、地方創生に向けた重要な方策のひとつとなっており、現在の円安などを背景とする訪日外国人観光客の増加に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催といった将来的に見ても明るい材料があることから、今後の観光に対する期待はますます高まっています。

しかしながら、現時点では、特に訪日外国人観光客の人気は東京、富士山、箱根、京都、大阪といったいわゆるゴールデンルートに偏っており、デスティネーションとしての地方都市に対する関心度、注目度はまだまだ低いと言わざるを得ないのが実態です。

現在、ゴールデンルートとその周辺を含む空港や宿泊・観光施設などの収容能力は、国内旅行客の需要とも相俟って既に飽和状態にあると言われており、今後もさらに訪日外国人観光客の増加が見込まれることから、観光客を如何に地方都市へ分散させるか、如何に地方都市に招き入れるかが重要な課題となっています。

このような中、商工会議所としては、“経済の発展にとって観光は欠かせない”との認識の下、各種の観光振興事業を展開していますが、昨年11月に開催された「全国商工会議所観光振興大会 2015in しずおか」では、観光を“日本経済の再生と地方創生の原動力”と位置づけた上で、“それぞれの地域が有する歴史・文化を深く掘り下げ再検証し、地域の魅力ある資源として磨き上げ、新たな観光開発に取り組む”ことなどを柱とする「しずおかアピール」を採択したところです。

また、新潟商工会議所では、北陸新幹線の金沢開通（平成27年3月）が新潟市の観光にどのような影響を与えているかなどを把握するため、昨年12月から今年1月に掛けて会員事業所を対象に「北陸新幹線金沢開通に伴う影響および新潟市の観光に関する意識調査」を実施しており、その中で、回答した約3割の事業所が“金沢市に観光客が集中している”といった「マイナスの変化(影響)を感じる」との回答を寄せるなど、本市観光に対する危機感とともに、観光における都市間競争が激化している様相が浮かび上がっています。

そこで、当所政策委員会では、これらを背景として、同委員会の大テーマである“新潟市に人を呼び込む”を念頭に、これまでの観光を土台としてさらに新しい切り口から観光振興を図るべきとする「新潟市の交流人口拡大に向けた新たな観光」に関する提言を取りまとめました。

本提言では、“新たな観光”のシンボリック・マスト的要素として、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進役となる新潟市域版DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の構築を掲げ、その上で、上述の「しずおかアピール」にも掲げられているように、本市の有する魅力ある観光素材を活かし、新たな視点を持って観光振興に取り組む必要性を唱えています。

本提言を参考として、新潟市における交流人口の拡大が図られ、産業の活性化と経済の発展につながり、ひいては地方創生の一助となることを期待するとともに、関係各位からのご理解、ご協力をお願い申し上げ、この度の提言といたします。

構成（目次）

I. 提言 ……P3～

1. 新潟市域版DMO (DestinationMarketing/Management Organization) の構築…P3～

2. 時宜を得た“新たな観光”の構築と事業展開…P5～

3. 新潟市の魅力を活かした“新たな観光”の検討…P6～

II. 参考資料 ……P8～

III. 検討経緯 ……P11～

IV. 政策委員会名簿 ……P13

I . 提 言

1. 新潟市域版DMO (Destination Marketing/Management Organization) の構築

現在、新潟市の観光振興（誘客）を図るための公的な組織としては、(公財)新潟観光コンベンション協会、新津観光協会、新潟市南区観光協会、新潟市北区観光協会、岩室温泉観光協会（以上、新潟県観光協会会員）が存在しているほか、平成25年10月には、全国的にも先駆的な取り組みとして、新潟市文化・スポーツコミッション（事務局：(公財)新潟観光コンベンション協会内）が設立され、文化イベントやスポーツ大会の誘致に特化した活動が行われています。

また、近年においては、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」（観光圏整備法）に基づき、複数の地域が広域的に連携して誘客を図る“広域観光圏”の形成が全国各地で進められており、新潟市を含むエリアとしては、平成27年4月に「トキめき佐渡・にいがた観光圏」が観光庁から観光圏整備実施計画の認定を受けるなど、新しい取り組みも進められています。

しかしながら、これら既存の観光推進組織は、行政主導もしくは行政の後ろ盾を受けて運営される形態となっていることが多く、資金面に恵まれ安定性に長ける一方で、人事面や事業活動の面において柔軟性に欠けるといった声も聞かれるなど、これまでの組織体制や事業内容で十分な対応が可能なのかどうかを再考する時期に来ていると思われます。

このような中、これからますます観光（観光客）の多様化、個別化、グローバル化が進むことが予想されることから、最近では、欧米の観光先進諸国における観光振興の推進主体となっているDMO (Destination Marketing/Management Organization) が注目され、全国各地で「日本版DMO」の構築を目指す動きが見られるようになってきました。

DMOは、観光地マーケティングの導入やマネジメント機能の強化、観光経済統計を充実させるなかで誘客を図り、地域の“稼ぐ力”を引き出すとともに、“観光地経営”の視点に立った観光地域づくりの推進役として期待されており、当所が実施した「北陸新幹線金沢開通に伴う影響および新潟市の観光に関する意識調査」の結果を見ても、本市において今後新たに力を入れるべき観光振興策として、「誘客におけるマーケティング、マネジメント機能の強化」と回答（選択）した数が予想以上に多かったことからその必要性が十分に感じられるところです。

以上のことから、観光における都市間競争に打ち勝ち、地方創生を実現するためにも、他地域に遅れを取らぬよう、早い段階でのDMOの立ち上げが必要不可欠であり、その際には、全県的あるいは複数の都道府県に跨る広域連携型組織の構築も睨みながら、まずは、地域連携型となる「新潟市域版DMO」の早急なる構築を願うものであります。

また、その上で、従前の取り組みに加え、新潟市域の特長や魅力を活かした新たな切り口による観光振興策（誘客事業）を推進していくべきと考えます。

なお、「新潟市域版DMO」の構築に当たっては、以下を基本的な考え方（方向性）として提案いたします。

- (1) DMOのエリアとしては、県全体および近隣県と連携した組織の必要性も考慮した中で、まずは、将来の佐渡金銀山の世界遺産登録も見据え、新潟市と佐渡市が連携した「トキめき佐渡・にいがた観光圏」の枠組みを中心とした、地域連携型の「新潟市域版DMO」の構築を考えていくべきである。
- (2) 同組織の構築に当たっては、上記エリアにおける既存の観光振興（誘客）組織である（公財）新潟観光コンベンション協会や佐渡観光協会の実態について、いわゆる日本版DMOの基本的考え方や理想像との比較を含め、内外から検証する（既に達成されている部分や不足している部分、今後新たに導入すべき機能を明確にする）ことが肝要である。
- (3) DMOに関しては、観光庁を登録主体として日本版DMOの候補となり得る法人を「登録」し、登録を行った法人およびこれと連携して事業を行う関係団体に対して関係省庁が連携して支援をおこなっていくという制度があるが、その登録対象が“地方公共団体と連携して観光地域づくりを担う法人”とされていることから、まずは、新潟市と佐渡市が登録団体を目指す行動を起こすべきである。
- (4) 今までの殻を打ち破り新たな方向に進むという点では、既存組織とは別に全く新しい組織を作ることが理想的ではあるが、出来るだけ早い立ち上げを目指し、屋上屋を重ねないという意味からも、当面は、（公財）新潟観光コンベンション協会が中心となって市内各観光協会等との調整を行う中で、佐渡観光協会との連携による既存組織の機能を活かした発展型DMOを基本に考えていくことが現実的と思われる。
- (5) 発展型DMOについては、組織内にDMO専門セクションを設け、既存組織のノウハウを活かしつつ、プロパー人員が専従して業務を行うなど、まずは既存の体制からは独立した形を構築し、さらに新しい組織体制・業務形態へと移行していくことが望ましいと考える。
- (6) 形態としては、（公財）新潟観光コンベンション協会をはじめとする市内の観光協会と佐渡観光協会がひとつのDMOとなることが好ましいが、当面、それぞれが連携・協力することを前提に個別組織がDMOとなることを目指すことも選択肢のひとつである。
- (7) 機能としては、従前からの機能に加え、以下の取り組みを期待するものである。
 - ①産学官金連携を含めた多様な関係者の連携と合意形成による運営および事業活動
 - ②行政との連携によるデータ（ビッグデータ等）の収集・分析に基づくターゲットの明確化やマーケティング・マネジメント機能の強化、プロモーション戦略立案機能の強化
 - ③観光による経済効果の「見える化」＝PDCAサイクルの確立による成果評価の実施
 - ④補助金等の有効活用および自主財源の創出による事業・運営資金の確保
 - ⑤観光マーケティング・マネジメントに関する人材の確保および若手の育成

2. 時宜を得た“新たな観光”の構築と事業展開

昨今の訪日観光客の動向については前にも触れた通り、現在の日本ブームと将来（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックは大きなチャンスでありターニングポイントでもあることから、今から十分なインバウンド対策を練ることが急務となっています。

また、新潟市域の観光を考えた場合、何と言っても佐渡の魅力は大きなポイントであり、特に、佐渡金銀山が世界遺産登録された場合には、内外からの注目度が増すことは確かなことから、登録に向けた推進活動は勿論のこと、登録後の観光のあり方について、先述の「新潟市域版DMO」の枠組みの中で新潟側と佐渡側が一体となって考えていくことが必要です。

さらに、開港五都市のひとつである新潟港は、2019年に開港150周年を迎えることから、これも大きなチャンスと捉え、誘客につながる記念事業を実施するなど、機を逃さずに積極的に“みなとまち新潟”をアピールすべきと考えます。

なお、当所が実施した「北陸新幹線金沢開通に伴う影響および新潟市の観光に関する意識調査」の結果を見ても、本市において今後新たに力を入れるべき観光振興策として「インバウンドの誘致」の優先順位は高くなっており、さらに、新潟市において特に売り込むべき観光素材として“佐渡（佐渡観光）”と“みなとまち”を挙げる回答（記述）が多く寄せられていることなどからも、上述の取り組みが重要であることは明らかです。

これらを勘案し、今後は以下による時宜を得た“新たな観光”を構築して事業展開を図るべきと考えます。

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を睨んだインバウンド対応の強化
 - ①商店街、商業施設等への免税店拡大
 - ②多言語案内表示の整備
 - ③新潟の魅力を活かした文化プログラムの構築と実施および観光との融合
 - ④主に郊外型の農泊・民泊の推進
 - ⑤クレジットカード対応の強化などのキャッシュレス環境の整備
 - ⑥無料Wi-Fi環境の整備
 - ⑦各国（中国、韓国、ロシア）在新潟総領事館との連携および姉妹都市・友好都市間のネットワークを活用した広報・PR活動の強化 など
- (2) 世界遺産登録を睨んだ佐渡金銀山をはじめとする佐渡の魅力の活用・連携
 - ①佐渡に関連した一店一品販売
 - ②看板・モニュメントの設置
 - ③主に郊外型の農泊・民泊の推進 など
 - ④MICE開催時のエキスカーションコース（ユニークプログラム）としての活用

(3) 「開港 150 周年記念」の活用

- ①記念イベントの実施
- ②記念モニュメント等の設置
- ③大型クルーズ船の誘致
- ④“みなとまち新潟”の景観整備
- ⑤開港 5 都市（新潟・函館・横浜・神戸・長崎）間における周年事業の共同開催の検討 など

3. 新潟市の魅力を活かした“新たな観光”の検討

現時点における新潟市の観光（素材）としては、景観では日本海や信濃川、イベントでは夏の新潟まつりが代表格と言えますが、ここ数年、特に米や酒、魚といった食をテーマにした催し物が数多く開催されるようになり、当所が実施した「北陸新幹線金沢開通に伴う影響および新潟市の観光に関する意識調査」においても、新潟市が売り込むべき観光素材として、“食”との回答（記述）が圧倒的に多かったのに並び、“食の陣”、“酒の陣”を挙げる回答も目立ち、既に誘客イベントとしても定着してきている様子が窺えます。

さらに、同アンケート調査において、人物関係では“古町芸妓”と“NGT48”が突出しているほか、新潟市における隠れた観光素材（今後売り込むべき観光素材）としては、昨年開催された「水と土の芸術祭」のメインフィールドにもなった鳥屋野潟や福島潟、上堰潟などの“潟”との回答が多く寄せられ、新たな観光素材としての可能性を感じさせる結果となっています。

一方で、新潟市内には有名な観光地や観光施設がないといった声が多く聞かれるのも事実であり、いわゆる観光地ではない新潟市にとって、観光客を招き入れる（人を呼び込む）ためには相当の工夫が必要であることは言うまでもありません。

このような中、最近では、有名な観光地や観光施設に頼らず、地域の魅力を活用したまち歩きや体験型の観光などを売りにする地域が増えてきており、新潟市域においてもさらに地域の魅力を探して磨いていくのと同時に、歴史や伝統文化も含めた複数の観光素材を上手に組み合わせて新たな魅力を生み出すことで観光振興、誘客に結び付けていくことが求められています。

また、特に都市間競争が激化しているMICE誘致においては、開催地のdestinationとしての魅力増大が求められており、ユニークベニューの用意はもとより、エキスカッションやアフターコンベンションにおける多種多様なニーズに即した、新潟ならではのユニークプログラムの提供が重要な課題となっています。

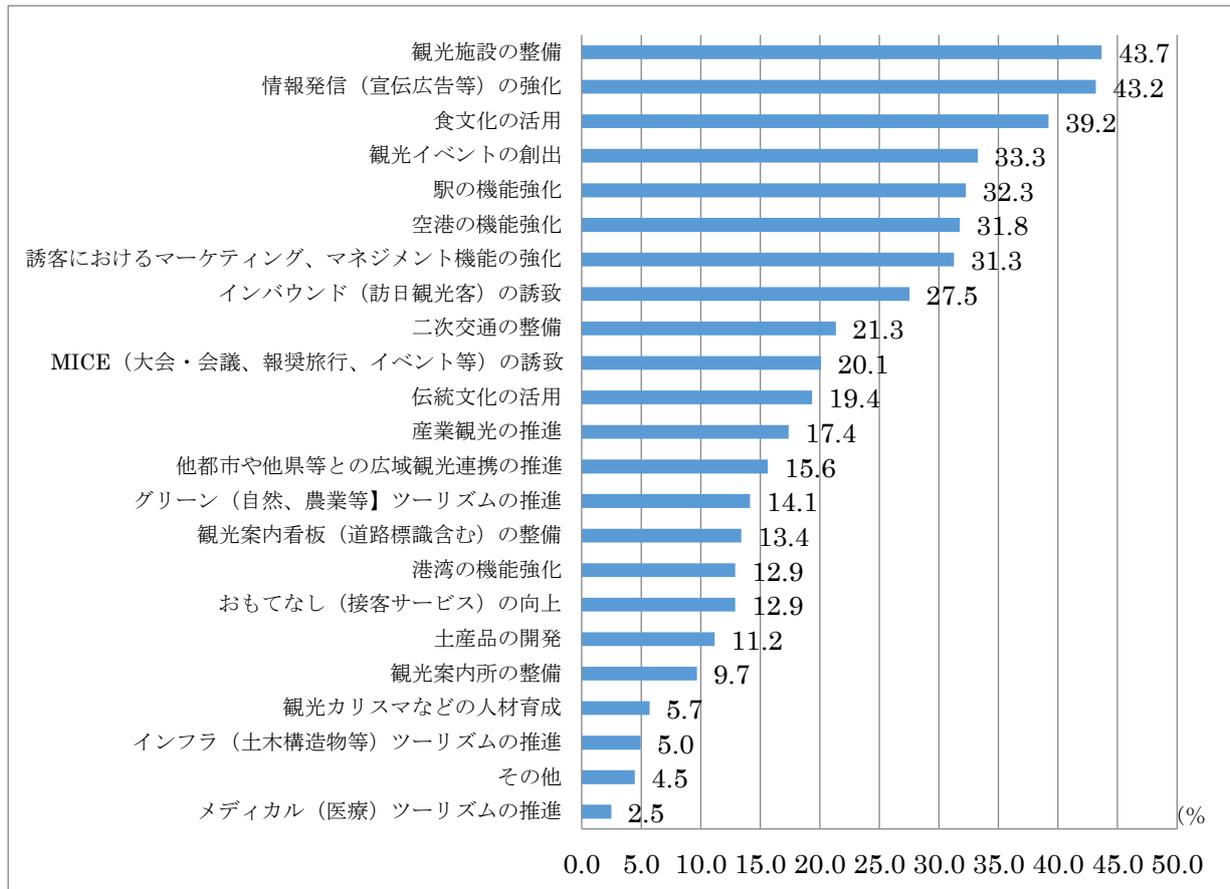
以上のことから、今後は、先述の「1. 新潟市域版DMOの構築」や「2. 時宜を得た“新たな観光”の構築と事業展開」と並行し、従前からの観光に加え、地域の特性を活かした外国人観光客にも魅力のある“新たな観光”の構築と事業展開が必要であるとの考えから、当面のアイデアとして以下の3点を提案いたします。

- (1) Negicco や NGT48 など、新潟市を拠点に全国的、世界的に活躍するアイドル(グループ)を前面に打ち出した「食」と絡めた聖地ツアーなど新たな観光コース(メニュー)の開発
- (2) 鳥屋野潟や佐潟、福島潟、上堰潟など新潟市内の「潟」と「食」等を絡めた観光コース(メニュー)の開発や、国家戦略特区(新潟市革新的農業実践特区)を活かした農家レストランやアグリパーク、田植え・稲刈りなどの「農」を組み込んだ新たな観光コース(メニュー)の開発
- (3) 外国人観光客にもアピール度が高いと思われる、“みなとまち新潟”の伝統に息づく古町芸妓とまちなみを活かした体験型観光や、全国的にも珍しい市内中心部(新潟市民芸術文化会館：りゅーとぴあ内)に位置する能楽堂での伝統芸能(能、狂言、歌舞伎、文楽等)の公演、さらに、北方文化博物館、新潟市歴史博物館、にいがた文化の記憶館などの歴史・文化に関する施設を組み込んだ新たな観光コース(メニュー)の開発

Ⅱ. 参考資料

北陸新幹線金沢開通に伴う影響および新潟市の観光に関する会員意識調査(平成28年2月実施)結果より抜粋

(1) 新潟市の観光振興に向け、現在不足している(新たに力を入れるべき)と思われる取り組みについて(5つ選択)



(2) 新潟市において特にPRすべきと思われる観光素材は何かについて(記述式自由回答)

< 8ヶ以上回答があった観光素材 >

順位	回答数	内 容
①	108	食(米・酒・魚等)
②	51	新潟まつり
③	33	酒の陣
④	31	海
		潟(鳥屋野潟・佐潟・福島潟・上堰潟等)
⑤	23	佐渡(佐渡観光)
⑥	20	信濃川
⑦	19	温泉
⑧	18	夕日
⑨	15	食の陣
⑩	14	自然
		古町芸妓
		みなとまち(湊町・港町)
⑪	13	NGT48
		夕日コンサート
⑫	12	新潟ふるさと村
		マリンピア日本海
⑬	11	豪農の館
⑭	10	ビッグスワン
⑮	9	アニメ
		農業
		古町
⑯	8	朱鷺メッセ
		萬代橋
		みなとぴあ
		やすらぎ堤

(3) 新潟市における隠れた観光素材は何かについて(記述式自由回答)

< 2ヶ以上回答があった観光素材 >

順位	回答数	内 容
①	27	潟(鳥屋野潟・佐潟・福島潟・上堰潟等)
②	11	夕日
③	10	信濃川
④	8	ラーメン
⑤	6	古町
⑥	5	アニメ
		下町
		釣り
		田園
		白鳥
⑦	4	酒蔵
		食の陣
		みなとぴあ
		ル・レクチェ
⑧	3	市場
		岩室温泉
		海
		枝豆
		蒲原まつり
		佐渡
		スキー場
		人情
		冬の荒波
		古町芸妓
		夜景
		野菜
⑨	2	NGT48、会津八一、いくとぴあ、今代司酒造、ウォーターシャトル、かもねぎまつり、競馬場、米、酒の陣、里山、信濃川遊覧船、市民マラソン、朱鷺メッセ、どっぺり坂、中野邸、新津の石油、沼垂地区(味噌蔵等)、飲み屋街、排水機場、浜辺の防砂林、人、沼垂地区(レトロ)、やすらぎ堤、夕日コンサート、雪、ラ・フォルジュルネ、リ्यूとぴあ

Ⅲ. 検討経緯 (役職名は当時)

【平成 25 年度】

◎平成 25 年 7 月 19 日（金）委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

(1)「新潟県 MICE 研究協議会について」

説明者：同協議会座長 阿部正喜 氏

(2)「新潟市スポーツコミッション(仮称)について」

説明者：新潟市文化観光スポーツ部観光政策課長 山口誠二 氏

(3)意見交換

【平成 26 年度】

◎平成 26 年 11 月 19 日（水）委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

(1)「新潟市の拠点化と個性化」

説明者：新潟市 参事・政策監統括 松田暢夫 氏

(2)意見交換

◎平成 26 年 11 月 19 日（水）正副委員長会議開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

(1)委員会の活動経緯および今後の活動方針について

(2)意見交換

◎平成 27 年 1 月 29 日（木）委員会主催講演会開催

挨 拶 田巻清文委員長

演 題 「新潟の魅力を高めるために【地域ブランド調査を読み解く】

～何故、新潟市は市町村魅力度《227位》なのか？～」

講師：株式会社ブランド総合研究所 代表取締役社長 田中章雄 氏

◎平成 27 年 1 月 29 日(木)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

(1)政策委員会の今後の活動方針等について

(2)意見交換

◎平成 27 年 3 月 12 日（木）正副委員長会議開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

(1)政策委員会の今後の活動方針等について

(2)意見交換

◎平成 27 年 3 月 24 日(火)・25 日(木) 視察見学会実施 (国際貿易委員会主催)

視察先

- ・伏木富山港 (富山新港多目的国際ターミナル)
- ・富山市役所 (都市交通施策等について)
- ・金沢港 (クルーズ船誘致の取り組み等について)
- ・金沢商工会議所 (地域活性化等に関する意見交換)

【平成 27 年度】

◎平成 27 年 4 月 22 日(水)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

- (1)政策委員会の今後のテーマについて
- (2)意見交換

◎平成 27 年 4 月 22 日(水)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

- (1)「新潟県と NGT 4 8」

説明者：(株)AKS NGT 4 8 劇場支配人 今村悦朗 氏

- (2)意見交換

◎平成 27 年 10 月 5 日(月) 委員会主催講演会開催

挨 拶 田巻清文委員長

演 題 「地域イノベーションによる新しい観光まちづくり～日本版 DMO とは何か?～」

講師：観光地域づくりプラットフォーム 代表理事 大社 充 氏

◎平成 27 年 12 月 18 日(金)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

- (1)新潟市における新たな観光について
- (2)意見交換

◎平成 28 年 3 月 10 日(木)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

- (1)「新潟における DMO (Destination Management/Marketing Organization) の構築について」

説明者 公益財団法人日本交通公社 主席研究員 山田雄一 氏

- (2)意見交換

【平成 28 年度】

◎平成 28 年 4 月 18 日(月)委員会開催

議 長 田巻清文委員長

議 題

- (1)「新潟市の交流人口拡大に向けた新たな観光に関する提言 (案) について」

- (2)意見交換

IV. 政策委員会名簿 (平成28年5月30日現在)

(順不同・敬称略)

委員会 役 職	氏 名	事業所・団体名等	事業所・団体役職
委員 長	田巻清文	(一財)新潟経済社会リサーチセンター	理事長
副委員長	藤田 普	新潟中央水産(株)	代表取締役
副委員長	宮下克彦	三井物産(株)新潟支店	支店長
委 員	瀬賀孝子	(株)W I T	代表取締役
委 員	皆川義雄	(株)皆川組	代表取締役社長
委 員	歌代 淳	新潟交通(株)	常務取締役
委 員	本間正隆	(株)本間組	代表取締役副社長
委 員	河江芳久	福田道路(株)	代表取締役社長
委 員	富増 明	東邦産業(株)	顧問
委 員	田中湖雄	愛宕商事(株)	取締役 第一営業本部部長
委 員	服部誠司	(株)新潟日報社	執行役員編集局長
委 員	石塚 純	(株)第四銀行	コンサルティング推進部地方創生担当部長
委 員	佐藤浩幸	(株)北越銀行	コンサルティング営業部副部長
委 員	加藤竜司	(株)新宣	取締役社長
委 員	古川 憲	(一社)新潟青年会議所	理事長
委 員	目黒正義	(公財)にいがた産業創造機構	経営支援グループディレクター
事務局	井上達也	新潟商工会議所	事業部長
事務局	三原 茂	新潟商工会議所	事業部総合政策課係長
事務局	水野祥恵	新潟商工会議所	事業部総合政策課主事

＜本件担当＞

新潟商工会議所 事業部 総合政策課 担当：井上、三原

住所：〒950-8711 新潟市中央区万代島 5-1 万代島ビル 7 F

TEL：025-290-4411 FAX：025-290-4421 E-mail:seisaku@niigata-cci.or.jp